

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

株式会社ダイキアックス・サステイナブル・パワー

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	1,159,337	I 流動負債	3,897,853
現金及び預金	642,293	買掛金	25,408
電子記録債権	3,124	工事未払金	54,189
売掛金	135,421	短期借入金	2,818,090
完成工事未収入金及び契約資産	83,097	1年内償還予定の社債	110,000
商品及び製品	18,321	1年以内返済予定長期借入金	490,762
半製品	11,625	未払金	93,104
原材料	10,858	未払費用	8,493
貯蔵品	1,239	未払法人税	49,737
未成工事支出金	1,098	契約負債	188,578
仕掛販売用不動産	82,956	預り金	18,886
前払費用	65,885	仮受金	95
前渡金	24,543	リース債務	6,716
短期貸付金	2,300	賞与引当金	32,971
未収入金	64,736	工事損失引当金	621
立替金	10,970	その他	200
仮払金	27,391	II 固定負債	4,170,765
貸倒引当金	△ 26,528	社債	455,000
II 固定資産	9,326,856	長期借入金	3,055,303
1.有形固定資産	8,504,697	資産除去債務	377,657
建物	73,404	長期未払金	11,318
建物付属設備	11,442	長期繰延税金負債	207,669
構築物	162,646	リース債務	62,916
機械及び装置	5,771,147	その他	900
車両運搬具	622	負債合計	8,068,619
工具器具及び備品	6,243	I 株主資本	2,399,161
リース資産	63,065	1.資本金	100,000
土地	978,846	2.資本剰余金	1,581,235
建設仮勘定	1,437,279	資本準備金	1,545,000
2.無形固定資産	162	その他資本剰余金	36,235
特許権	0	3.利益剰余金	717,925
ソフトウェア	162	利益準備金	2,520
3.投資その他の資産	821,996	繰越利益剰余金	715,405
投資有価証券	402,921	II 評価・換算差額等	18,413
出資金	50	その他有価証券評価差額金	18,413
敷金	9,690		
長期差入保証金	11,929		
保険積立金	19,887		
売電積立金	767		
長期前払費用	181,336		
長期滞留債権	69,991		
長期繰延税金資産	166,415		
貸倒引当金	△ 40,991		
		純資産合計	2,417,574
資 産 合 計	10,486,193	負債・純資産合計	10,486,193

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 : 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品 : 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金 : 個別法による原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) : 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物、太陽光発電設備並びに小形風力発電設備については定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) : 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 : リース期間定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年末における計上はありません。

(3) 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 商品及び製品の販売

当社は太陽光及び小形風力発電事業、バイオディーゼル事業及び水熱処理事業にて販売取引を行っております。これらの販売については、主として顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で、顧客に商品及び製品の法的所有権、物理的占有、商品及び製品の所有に伴うリスク及び経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定します。ただし、当該商品及び製品の出荷から引き渡しまでの期間がごくわずかであることから、出荷時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(2) 工事契約

当社は太陽光発電設備の工事取引を行っております。これらの工事契約については、進捗度を合理的に測定できないため原価回収基準を適用しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。取引の対価は、主として、履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務を全て充足したのち概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(3) 保守契約

太陽光発電設備のメンテナンス契約を行っております。これらのメンテナンス契約については、履行義務が時の経過にわたり充足されるため、契約期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。取引の対価は、主として、受注時から履行義務を充足するまでの期間における前受金の受領、又は履行義務充足後の支払を要求しております。履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

当期純損益

当期純利益は9,214千円であります。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。